

団体のステップアップの契機としての助成～WAM助成への期待

3つの「明朗」

大河ドラマにもなった明治時代の実業家・渋沢栄一は、教育や社会福祉など多くの民間事業についても寄付発起人などで応援している。発起人を引き受ける際の判断基準は、3つの「明朗」だったと言われており、事業の目的、担い手の意志（心意気）、そして会計とのことだ。

3つの明朗は、寄付だけではなく、WAM助成をはじめとした助成一般でも、助成金の出し手である助成団体と受け手である活動団体との関係性において現在でも通じるものがありそうだ。

垣根の低さと間口の広さ

WAM助成は、公的資金を助成財源としながら、福祉などの制度のはざまに対応する事業であれば応募対象となり、応募者についても、法人格のない団体も対象としている（要件があり詳細は募集要領等参照）。さらには、助成プログラムによって異なるが、助成金額が50万円から900万円と、応募者にとって垣根が低く間口の広い助成事業を目指している。担当部署名が「NPOリソースセンター」であることから、多様なグループ・団体の活動の振興がコンセプトであろう。

団体内部での ディスカッションの大切さ

垣根が低く間口の広い助成プログラムであれば、即座に申請書作成の流れになりそうだが、この間にもう一つのプロセスをぜひとも加えてほしい。それは、活動団体にとっても、助成申請を検討するためのスタッフや仲間との議論のプロセスは、ある意味で自団体の活動の振り返りやこれからのビジョンづくりのためにも良い機会となると捉えたいからだ。

たとえば、「自分たちはなぜ活動をしてい

るのか」、「自分たちが取り組んでいる課題（テーマ）は何か。誰のために活動をしているのか」、「課題を解決するために何をしているのか。どのような具体的手段で課題を解決しようとしているのか」などのテーマが挙げられる。

これらの協議や意見交換の結果が申請書の記載内容のベースになったり、たとえ応募に結びつかなくとも、自団体の次の目標設定の契機になると考える。併せて、上記の協議テーマは、実はWAM助成をはじめ多くの助成団体の審査の際のポイントに近い要素であることも付け加えておきたい。

WAM助成のホームページ

さらに、WAMのホームページは、情報の宝島であることも紹介しておきたい。

各種オンライン学習会やシンポジウムなどのアーカイブ資料に加えて、助成事業の評価報告書や助成事業の優良事例紹介コーナーもある。これらの情報では助成金の使途の紹介にとどまらず、課題解決に向けた他団体との連携内容、解決へのプロセスの詳細、そして今後の課題などが掲載されており、これから事業に取り組もうとしている団体などにとっても大いにヒントになる情報が得られる。

WAM助成では、コロナ禍の時期には、通常助成枠とは別個に、緊急助成として生活困窮者等支援の助成事業も臨機に実施した。今後も、助成先の団体の声を活かしながら助成プログラムの充実に期待したい。

[寄稿]

阿部 陽一郎 氏

社会福祉法人
中央共同募金会 常務理事
(元社会福祉振興助成事業
審査・評価委員会委員)

(2023.2.10)

